



資源制約、リユース・リサイクルを見据えた 再エネ主力化のための次世代蓄電池実用化事業

2019年度要求額
5,000百万円（新規）

事業目的・概要等

背景・目的

- 我が国で大規模な普及拡大が見込まれる太陽光や風力といった再生可能エネルギーは、出力が変動するため蓄電池等のエネルギーストレージが必須である。
- 蓄電池については、世界的に急激な価格低下と普及が見込まれ、将来の資源制約や、リユース・リサイクルの問題が明らかになってきている。
- 特に、PCやスマートフォン等のモバイル端末の需要増や、世界各国での政策的なガソリン車／ディーゼル車に対する規制とEVの普及促進等により、リチウム二次電池に用いられるリチウムやコバルト等の資源の確保競争が激化し、将来的に資源価格が数倍になることが予想されており、このような資源に頼らない、水素／空気二次電池（HAB）やナトリウムイオン電池等の蓄電池の開発や、そのような蓄電池を効率よく活用していくためのリユース・リサイクルシステムの構築は急務となっている。
- このため、本事業では資源制約がより少ない蓄電池を開発・実用化すること、及び蓄電池のリユース・リサイクルシステムを構築し普及拡大に貢献することを目的とする。

事業概要

- ①資源制約がより少ない蓄電池の実用化事業
資源制約がより少なく、リユース・リサイクルが容易な蓄電池を開発し、早期社会実装を実現する。
- ②リユース・リサイクルシステムの構築事業
新たに開発する蓄電池に特有の課題を明らかにしながら、実用化と同時並行でリユース・リサイクルシステムを構築する。

事業スキーム

事業期間：2019年度～2023年度

委託対象：民間団体等

期待される効果

- 資源の乏しい我が国において、資源制約にとらわれることなく再生可能エネルギーの最大限の導入を図ることが可能となる。

イメージ

